LOGISTICS NIPPON
物流ニッポン
2008年(平成20年)
9|25(木)
発行/月曜日・木曜日　第3166号
購読料/半か年32,130円(月額5,355円、税込)
©物流ニッポン新聞社 2008
(昭和44年4月1日第三種郵便物認可)

王子運送

共配サービス強化

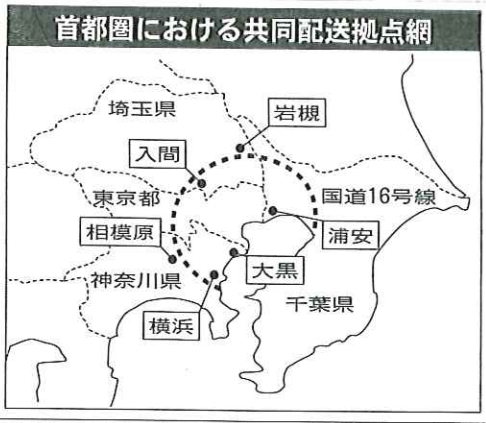
関東全域、10拠点体制

【高木明】王子運送(浜野健二社長、東京都北区)は関東圏での食品共同配送サービスの拡充・強化に取り組む。現在、東京都(都内二十三区を除く)、神奈川県などで実施しており、向こう二三年をメドに関東全域に拡大する。併せて共配のための利用施設を十拠点体制に拡張。サービスエリアや取引先の拡大などで、二年後には売上高十億円規模(年間)の中核事業に育てていく。

共配サービスは神奈川県、東京都下全域のほか、千葉、埼玉県を含め一都三県で実施。昨年十二月には国道一六号線沿いにある岩槻物流センター(さいたま市岩槻区)、ことし一月には同じく一六号線沿いに立地した入間物流センター(埼玉県入間市)を拠点施設に加え、六か所体制で対応している。

現在、共配サービスを利用している取引先は二十社で、定期配送ルートで行われており配達先はおよそ二百七十軒に及ぶ。各食品メーカーからピッキングし、翌日午前午前零時ごろまでに集荷し、拠点施設(ターミナル)に集約、その後、納品先(食品問屋など)に中までに配達を完了させる。

例えば、神奈川県下では横浜、大黒、相模原の三か所の物流センターおよび特積みターミナルを活用して実施。専用車三十両を配置し、百軒の納品先に向けて一日当たり約百二十トンを取り扱っている。来年度中には新たに大型拠点一か所を確保し、共配需要の拡大に応じていく。



同社では食品類の共配サービスの拡大に向けてことし六月にサードパーティー・ロジスティクス(3PL)開発事業部内に「共配推進グループ」を設置。引き続き、群馬、栃木、茨城の各県でのサービス体制を整えて顧客需要に応じていく。取引先も現行の二十社から拡大していくことで取扱量および売り上げの拡大を図る。

川村重俊常務は「共配による輸送品質の確保はもとよりだが、特積み施設およびネットワークの有効利用で、コスト競争力強化とともに小ロット輸送などにも対応していく」と話している。